

2026(令和8)年2月25日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡邊 学

室長補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 2025(令和7)年分結果確報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金(一人平均)【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	355,941円 (2.3%増)
〔規模30人以上〕	408,035円 (2.6%増)
・きまって支給する給与	287,427円 (2.0%増)
・所定内給与	267,532円 (2.0%増)
・特別に支払われた給与	68,514円 (3.8%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	465,923円 (2.9%増)
・所定内給与	340,634円 (2.5%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	114,527円 (2.3%増)
・所定内給与	107,071円 (2.2%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,394円 (3.8%増)

2 実質賃金指数(2020(令和2)年平均=100)【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額	98.0 (1.3%減)
(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年比	3.7%上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額	99.8 (0.8%減)
(参考)消費者物価指数(総合)の前年比	3.2%上昇

注：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数(総合)を用いて作成している。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比 (%)、前年差 (ポイント) の推移 (調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃 金									「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用		
	現金給与総額		きまっ て支給 する 給 与		所定内 給 与		所定外 給 与		特別 に 支 払 わ れ た 給 与	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	総実労働時間			(注4) パート タイム 労働者 比率			
	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	(注1) パート 時間当	一 般	一 般					所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間	製 造 業					
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント		
2018年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	1.5	0.2	0.19	
2019年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-8.5	1.2	0.65	
2020年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-20.7	0.2	-0.40	
2021年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	14.1	0.5	0.15	
2022年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	6.2	0.8	0.32	
2023年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-5.5	1.9	0.64	
2024年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-3.6	1.2	0.51	
速報→	2025年	2.3	2.9	2.0	2.3	2.0	2.5	3.8	1.3	3.8	-1.3	3.7	-0.8	3.2	-1.4	-1.3	-2.6	1.0	1.5	0.44
確報→	2025年	2.3	2.9	2.0	2.3	2.0	2.5	3.8	1.3	3.8	-1.3	3.7	-0.8	3.2	-1.4	-1.3	r-2.5	r1.1	1.5	r0.45
	2024年1月～3月	1.3	1.7	1.4	1.7	1.5	2.0	4.2	-1.2	-0.5	-1.6	3.0	-1.2	2.5	-1.4	-1.2	-2.9	-6.7	1.3	0.60
	4月～6月	3.0	3.6	1.9	2.5	2.1	2.6	4.1	0.2	7.0	-0.2	3.1	0.2	2.7	-1.1	-0.9	-2.6	-5.0	1.2	0.63
	7月～9月	2.9	3.3	2.2	2.5	2.4	2.7	4.4	0.2	7.4	-0.3	3.2	0.0	2.8	-1.1	-1.0	-2.7	-1.0	1.1	0.39
	10月～12月	3.7	4.0	2.4	2.7	2.5	2.7	4.5	1.0	7.0	0.4	3.4	0.7	2.9	-0.6	-0.4	-2.5	-1.7	1.0	0.40
	2025年1月～3月	2.2	2.8	1.6	2.2	1.6	2.2	4.3	1.2	14.7	-2.0	4.4	-1.4	3.8	-1.9	-1.8	-2.3	2.2	1.7	0.62
	4月～6月	2.4	2.9	2.0	2.3	2.0	2.4	4.1	1.1	3.5	-1.5	4.0	-1.0	3.4	-1.1	-1.1	-2.4	2.3	1.6	0.48
	7月～9月	2.4	2.9	2.0	2.4	2.0	2.4	3.2	1.4	4.8	-0.9	3.3	-0.4	2.9	-0.7	-0.6	-2.8	-1.3	1.3	0.43
速報→	10月～12月	2.2	2.6	2.2	2.4	2.2	2.5	3.5	1.4	2.4	-0.9	3.1	-0.4	2.7	-1.8	-1.7	-2.9	0.5	1.2	0.27
確報→	10月～12月	2.2	2.6	r2.1	2.4	r2.1	2.5	r3.6	r1.6	r2.5	-0.9	3.1	-0.4	2.7	r-1.7	-1.7	r-2.5	r0.8	r1.3	r0.29

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

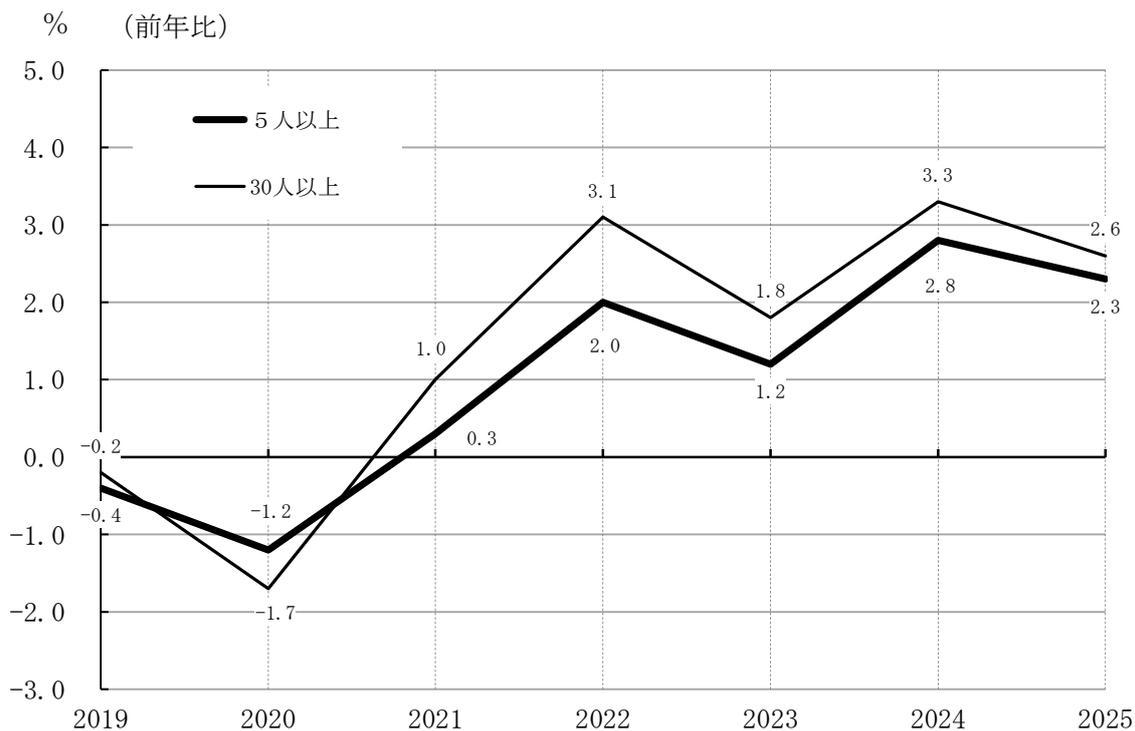
注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年比を掲載している。

注4：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

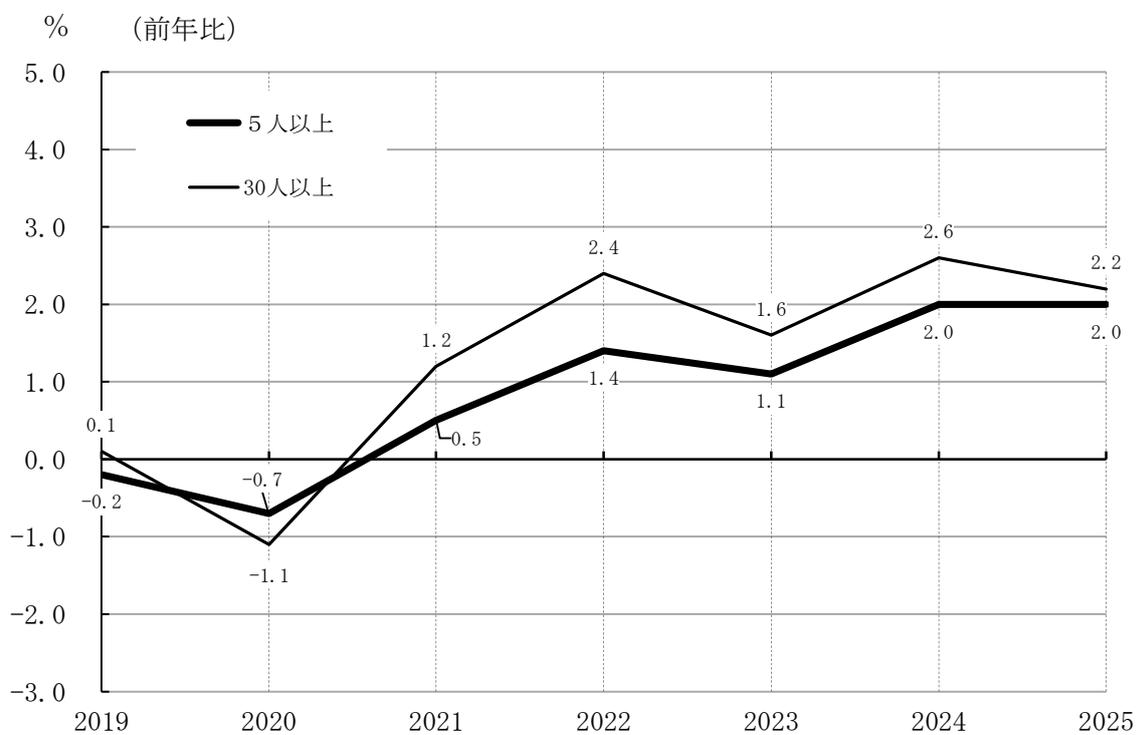
注5：rは速報から確報時に改訂（revised）された値を示す。

注6：2024（令和6）年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年の前年比等については、2023（令和5）年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

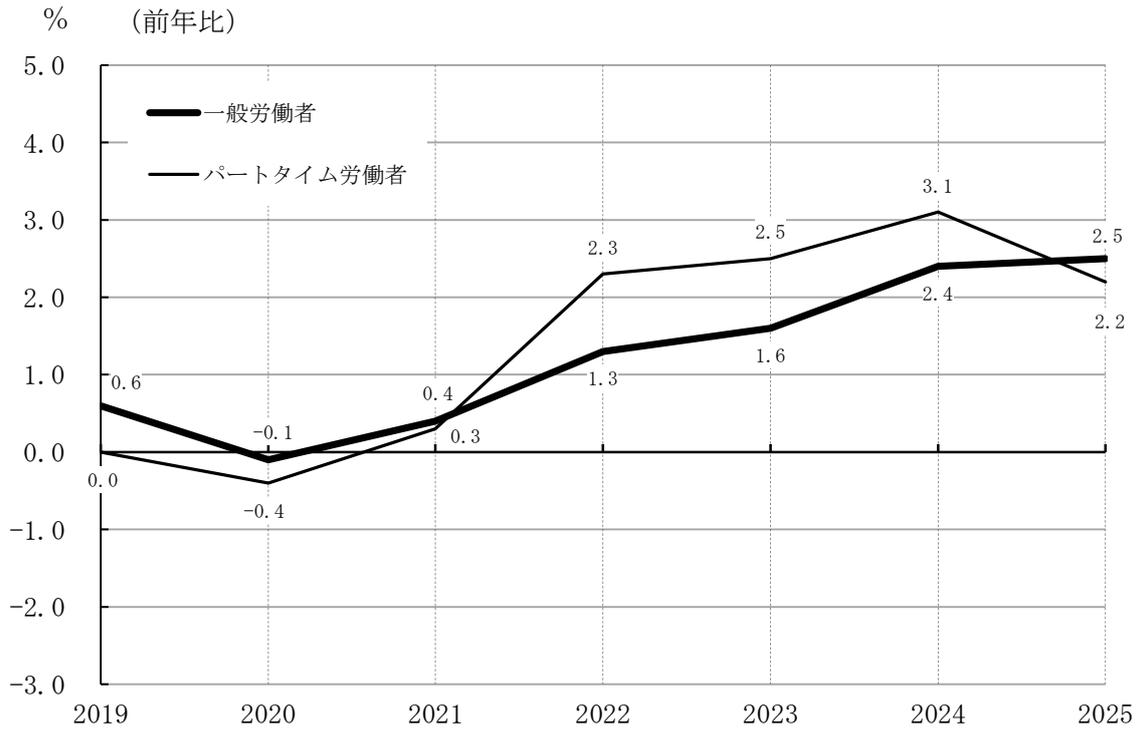
1-1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



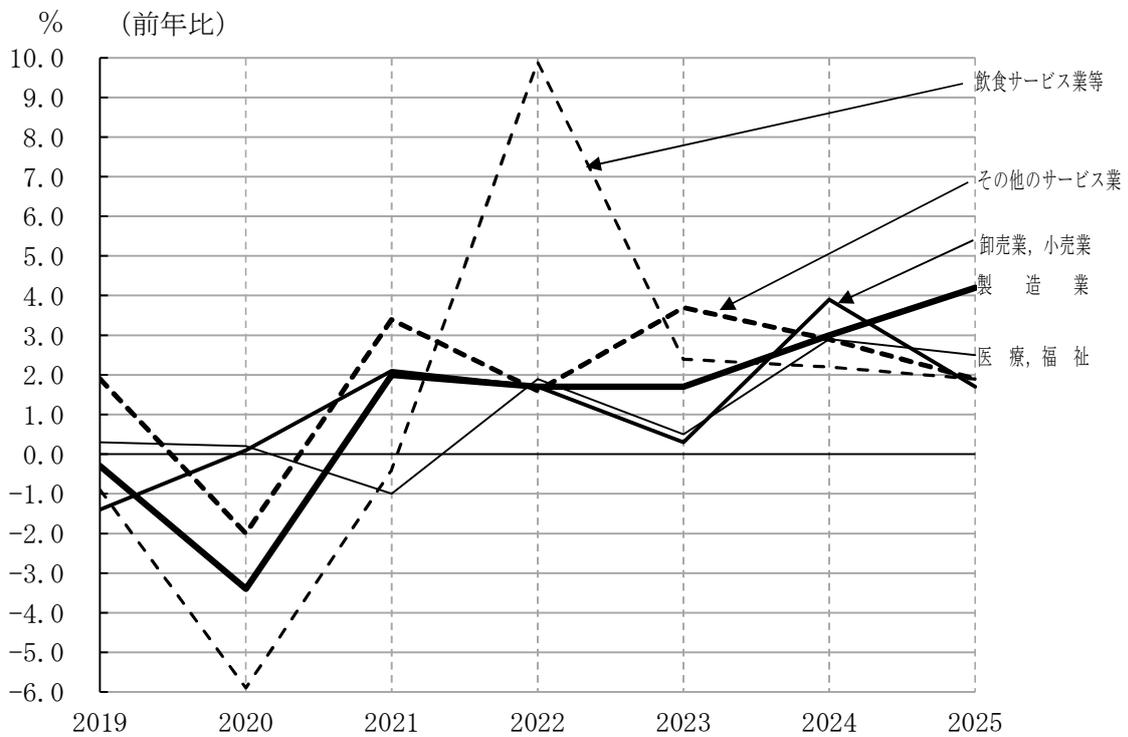
1-2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



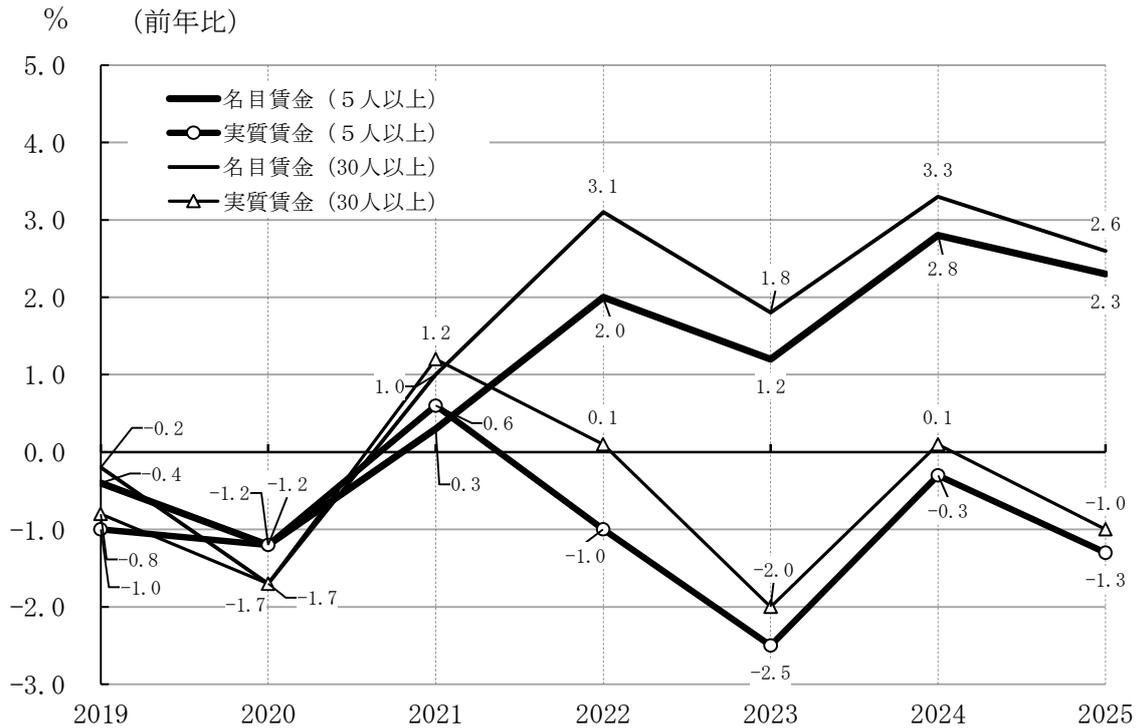
1-3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1-4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

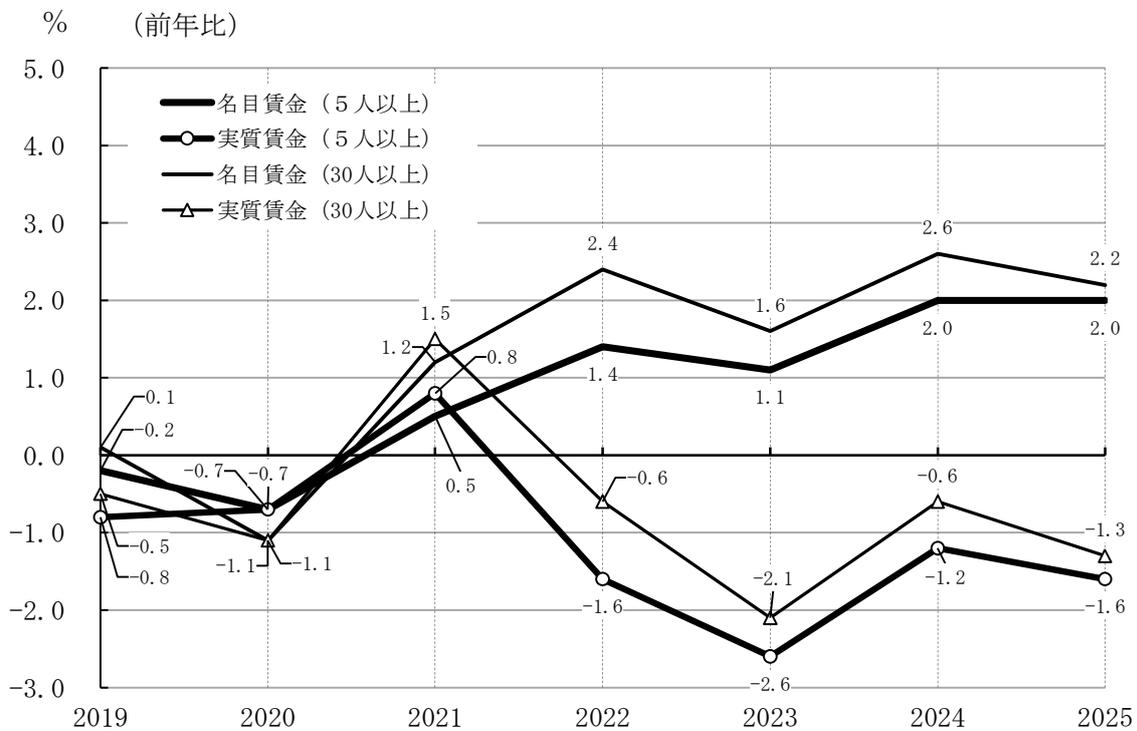


1-5 図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



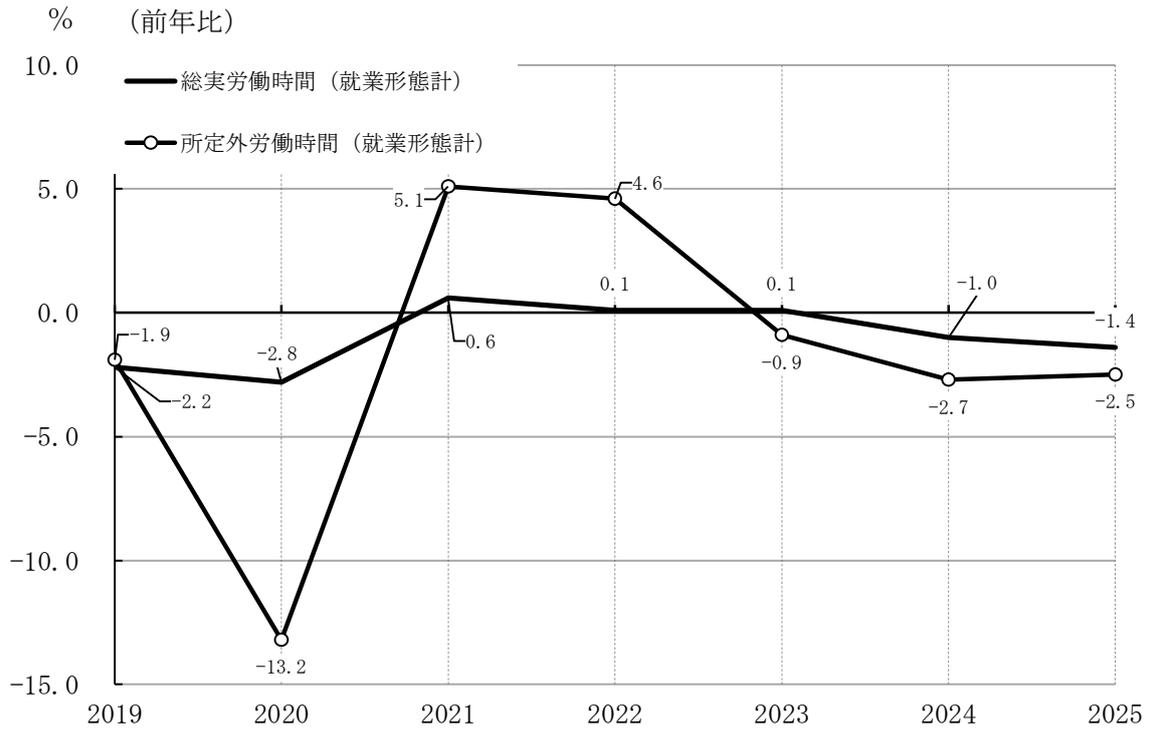
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年比である。

1-6 図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

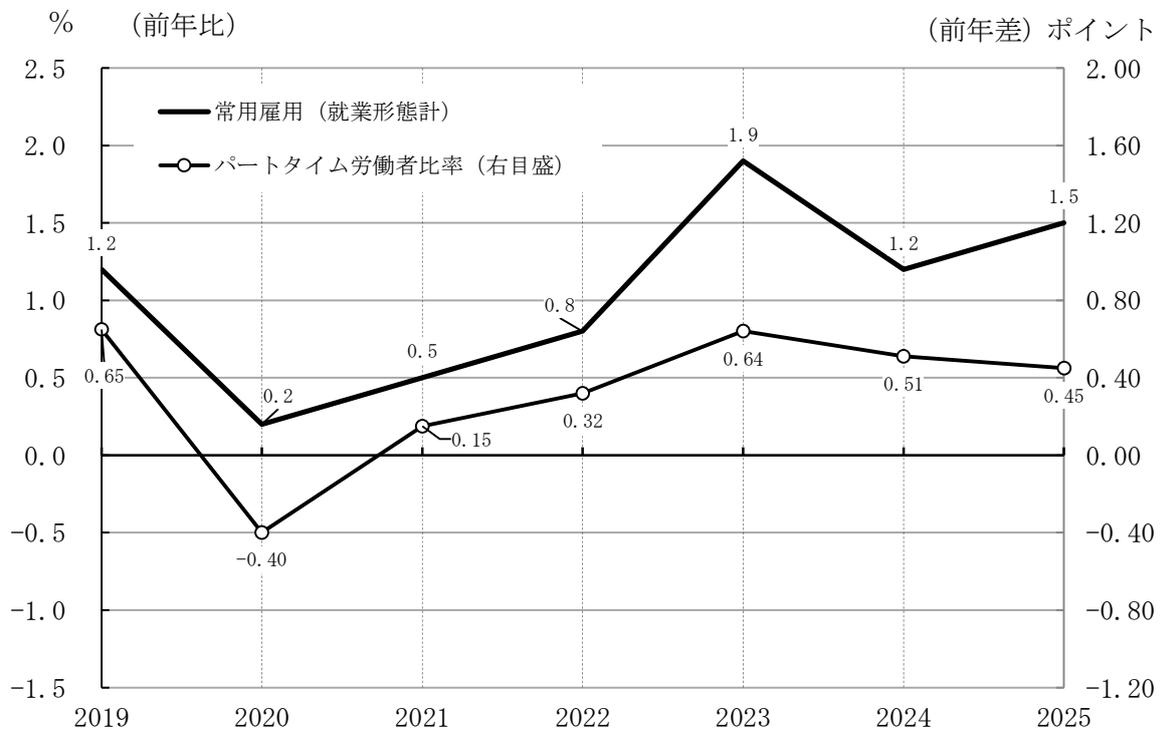


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統 計 表
第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模 5 人以上、2025 (令和 7) 年確報)

産 業	現金給与総額											
	前年比		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	355,941	2.3	287,427	2.0	267,532	2.0	19,895	1.3	68,514	3.8		
鉱業、採石業等	469,003	13.4	356,529	13.7	330,414	14.3	26,115	6.5	112,474	12.4		
建設業	462,801	2.0	365,900	0.9	339,278	0.2	26,622	11.6	96,901	6.4		
製造業	430,282	4.2	335,931	3.8	304,192	3.5	31,739	6.7	94,351	5.5		
電気・ガス業	636,949	6.2	487,436	4.3	426,972	4.0	60,464	6.5	149,513	12.9		
情報通信業	549,289	4.2	422,903	3.3	388,516	3.9	34,387	-3.1	126,386	7.2		
運輸業、郵便業	379,045	-2.0	318,289	-1.6	276,228	-1.5	42,061	-2.3	60,756	-3.8		
卸売業、小売業	311,853	1.7	253,047	1.9	240,438	2.0	12,609	-0.6	58,806	0.9		
金融業、保険業	553,864	5.8	416,651	5.9	389,544	6.2	27,107	1.9	137,213	5.1		
不動産・物品賃貸業	434,661	3.4	337,223	3.0	314,933	3.1	22,290	2.0	97,438	4.8		
学術研究等	523,326	1.5	404,662	0.2	378,203	0.1	26,459	1.9	118,664	6.1		
飲食サービス業等	143,068	1.9	132,178	2.0	124,674	2.0	7,504	1.8	10,890	0.4		
生活関連サービス等	243,466	5.4	216,549	5.8	206,103	5.5	10,446	14.3	26,917	2.2		
教育、学習支援業	408,235	2.0	304,856	0.6	297,914	0.6	6,942	2.3	103,379	6.3		
医療、福祉	318,371	2.5	268,225	2.3	254,160	2.6	14,065	-3.1	50,146	3.5		
複合サービス事業	396,744	4.1	310,503	3.4	293,203	4.0	17,300	-5.1	86,241	6.2		
その他のサービス業	291,320	1.9	251,478	1.5	232,575	1.7	18,903	-0.7	39,842	4.3		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	465,923	2.9	368,111	2.3	340,634	2.5	27,477	1.6	97,812	4.5		
鉱業、採石業等	496,321	18.3	375,843	18.4	347,894	19.0	27,949	11.8	120,478	18.2		
建設業	482,340	1.9	380,234	0.8	352,240	0.1	27,994	11.4	102,106	6.5		
製造業	472,927	4.2	365,361	3.9	330,015	3.5	35,346	6.7	107,566	5.5		
電気・ガス業	653,339	5.4	499,772	3.6	437,143	3.4	62,629	5.2	153,567	11.7		
情報通信業	570,056	3.2	437,496	2.4	401,574	3.1	35,922	-4.1	132,560	5.7		
運輸業、郵便業	435,079	0.4	361,065	0.6	311,518	0.5	49,547	0.3	74,014	-0.6		
卸売業、小売業	475,733	2.0	370,967	2.1	349,905	2.3	21,062	-0.1	104,766	1.9		
金融業、保険業	600,357	6.3	447,940	6.6	417,989	6.8	29,951	2.6	152,417	5.5		
不動産・物品賃貸業	514,145	3.8	392,828	3.1	365,637	3.2	27,191	2.0	121,317	5.8		
学術研究等	570,224	2.0	437,909	0.6	408,429	0.5	29,480	2.8	132,315	7.3		
飲食サービス業等	361,140	2.4	313,922	2.5	289,263	2.8	24,659	-1.0	47,218	2.3		
生活関連サービス等	376,983	3.4	326,479	4.0	309,133	3.7	17,346	9.5	50,504	-0.1		
教育、学習支援業	559,761	3.6	409,533	2.0	399,582	1.9	9,951	3.9	150,228	8.0		
医療、福祉	406,432	2.1	335,958	2.0	316,240	2.4	19,718	-3.6	70,474	3.0		
複合サービス事業	444,097	2.9	342,206	2.4	323,067	2.9	19,139	-6.3	101,891	4.9		
その他のサービス業	362,459	2.2	306,934	1.9	282,127	2.1	24,807	-1.1	55,525	3.8		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	114,527	2.3	110,322	2.3	107,071	2.2	3,251	6.9	4,205	1.4		
鉱業、採石業等	100,033	-31.3	95,667	-26.4	94,318	-26.8	1,349	14.5	4,366	-73.0		
建設業	128,152	4.1	120,400	3.5	117,280	2.5	3,120	53.0	7,752	16.2		
製造業	144,957	4.3	139,023	4.3	131,420	4.2	7,603	6.5	5,934	5.1		
電気・ガス業	205,997	4.1	163,075	-0.3	159,542	-1.1	3,533	59.9	42,922	24.4		
情報通信業	147,500	-1.8	140,574	-2.0	135,890	-1.4	4,684	-16.7	6,926	2.8		
運輸業、郵便業	136,505	2.5	133,136	2.6	123,478	2.0	9,658	12.4	3,369	1.2		
卸売業、小売業	110,460	3.6	108,134	3.9	105,912	4.0	2,222	4.4	2,326	-8.9		
金融業、保険業	161,139	-4.3	152,353	-4.2	149,273	-3.8	3,080	-18.2	8,786	-6.5		
不動産・物品賃貸業	124,893	9.5	120,517	9.4	117,326	8.8	3,191	30.1	4,376	15.0		
学術研究等	158,117	2.5	145,758	4.1	142,826	4.7	2,932	-18.2	12,359	-13.8		
飲食サービス業等	81,928	3.2	81,223	3.2	78,529	2.8	2,694	15.9	705	0.7		
生活関連サービス等	105,231	6.5	102,734	6.8	99,431	6.2	3,303	32.3	2,497	-3.0		
教育、学習支援業	105,211	-0.3	95,522	-0.4	94,597	-0.4	925	2.3	9,689	0.4		
医療、福祉	138,349	2.7	129,761	2.3	127,252	2.4	2,509	-1.4	8,588	6.5		
複合サービス事業	166,718	8.2	156,497	8.5	148,131	8.9	8,366	1.6	10,221	3.7		
その他のサービス業	124,787	-1.6	121,657	-2.0	116,574	-2.1	5,083	0.0	3,130	18.7		
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	408,035	2.6	322,301	2.2	297,225	2.3	25,076	1.5	85,734	4.0		
一般労働者	502,431	3.1	389,365	2.6	357,253	2.7	32,112	1.9	113,066	4.6		
パートタイム労働者	128,660	1.7	123,817	1.8	119,566	1.8	4,251	4.3	4,843	-2.0		

注：産業名については、最終頁の利用上の注意 4) を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、2025(令和7)年確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	日
			時間	%	時間	%		
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	135.1	-1.4	125.3	-1.3	9.8	-2.5	17.4	-0.3
鉱業、採石業等	160.4	2.8	148.8	4.9	11.6	-17.3	19.8	0.4
建設業	159.8	-1.0	147.0	-1.1	12.8	1.0	19.6	-0.2
製造業	155.5	-0.6	142.1	-0.9	13.4	1.1	18.7	-0.2
電気・ガス業	154.9	-0.3	138.6	-0.7	16.3	2.8	18.5	-0.1
情報通信業	156.9	-0.2	141.1	-0.3	15.8	0.0	18.5	-0.1
運輸業、郵便業	161.0	-2.9	140.4	-2.5	20.6	-5.2	19.1	-0.3
卸売業、小売業	126.8	-1.3	119.8	-1.3	7.0	-1.0	17.3	-0.2
金融業、保険業	145.4	-1.4	133.0	-1.1	12.4	-3.4	18.3	-0.2
不動産・物品賃貸業	148.0	-1.3	136.1	-1.4	11.9	-0.3	18.4	-0.2
学術研究等	150.6	-1.9	137.8	-1.7	12.8	-4.4	18.2	-0.3
飲食サービス業等	88.0	-0.7	82.8	-0.8	5.2	-0.8	13.4	-0.1
生活関連サービス等	121.5	0.0	114.8	-0.4	6.7	5.5	16.5	-0.2
教育、学習支援業	122.3	-3.0	112.1	-2.1	10.2	-11.0	16.0	-0.3
医療、福祉	128.4	-1.0	123.5	-0.9	4.9	-1.2	17.2	-0.3
複合サービス事業	146.9	-0.5	139.1	0.2	7.8	-11.9	18.7	0.0
その他のサービス業	136.4	-1.3	126.3	-1.1	10.1	-4.2	17.7	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	160.5	-1.0	147.3	-1.0	13.2	-2.0	19.2	-0.2
鉱業、採石業等	166.8	6.0	154.4	8.0	12.4	-13.2	20.4	0.9
建設業	164.3	-1.1	150.8	-1.3	13.5	0.8	20.0	-0.1
製造業	162.3	-0.7	147.6	-0.9	14.7	1.4	19.1	-0.1
電気・ガス業	156.9	-0.7	140.0	-0.9	16.9	1.8	18.6	-0.1
情報通信業	160.5	-0.6	144.0	-0.6	16.5	-0.3	18.8	-0.1
運輸業、郵便業	175.3	-1.4	151.2	-1.3	24.1	-2.7	19.9	-0.2
卸売業、小売業	161.3	-1.0	150.0	-1.0	11.3	-1.3	19.4	-0.2
金融業、保険業	151.0	-1.0	137.4	-0.8	13.6	-3.0	18.6	-0.1
不動産・物品賃貸業	162.9	-1.7	148.4	-1.8	14.5	-0.3	19.3	-0.3
学術研究等	158.5	-1.7	144.3	-1.4	14.2	-3.6	18.8	-0.2
飲食サービス業等	172.6	-0.6	157.0	-0.7	15.6	0.4	20.0	-0.2
生活関連サービス等	163.3	-0.8	152.8	-1.2	10.5	2.9	20.0	-0.1
教育、学習支援業	157.2	-1.5	142.4	-0.7	14.8	-9.4	19.0	-0.1
医療、福祉	153.6	-1.1	146.9	-1.2	6.7	-1.9	19.2	-0.2
複合サービス事業	154.3	-1.6	146.0	-0.8	8.3	-13.2	19.0	-0.2
その他のサービス業	157.1	-0.6	144.1	-0.2	13.0	-4.3	18.9	-0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	79.1	-1.4	76.8	-1.5	2.3	-1.0	13.5	-0.2
鉱業、採石業等	73.2	-24.4	72.2	-24.8	1.0	20.0	11.7	-1.6
建設業	83.1	1.1	81.5	0.7	1.6	21.1	14.0	0.2
製造業	109.9	-0.5	104.9	-0.4	5.0	-1.8	16.5	-0.1
電気・ガス業	103.8	-2.3	102.3	-2.7	1.5	29.6	15.3	-0.4
情報通信業	89.2	-7.7	86.2	-6.0	3.0	-39.9	13.7	-0.6
運輸業、郵便業	99.2	-1.4	93.7	-1.4	5.5	-1.5	15.5	0.0
卸売業、小売業	84.4	-0.8	82.6	-0.9	1.8	6.8	14.7	-0.2
金融業、保険業	97.3	-4.0	95.4	-3.8	1.9	-15.2	15.4	-0.6
不動産・物品賃貸業	90.4	3.7	88.2	3.3	2.2	23.8	14.7	0.2
学術研究等	89.2	-1.0	87.5	-0.5	1.7	-19.1	14.1	-0.2
飲食サービス業等	64.4	0.2	62.1	0.3	2.3	0.0	11.5	-0.1
生活関連サービス等	78.1	-0.3	75.4	-0.6	2.7	10.2	12.9	-0.3
教育、学習支援業	52.5	-4.9	51.6	-4.6	0.9	-20.7	10.0	-0.5
医療、福祉	77.0	-1.3	75.7	-1.3	1.3	-3.2	13.1	-0.4
複合サービス事業	110.5	4.4	105.4	4.9	5.1	-4.0	16.9	0.2
その他のサービス業	87.9	-4.9	84.8	-4.8	3.1	-6.2	14.8	-0.3
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.1	-1.3	129.6	-1.2	11.5	-1.8	17.8	-0.1
一般労働者	159.7	-0.9	145.3	-0.9	14.4	-1.7	19.0	-0.1
パートタイム労働者	85.9	-1.7	83.0	-1.7	2.9	-0.3	14.2	-0.2

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、2025(令和7)年確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,566	1.5	31.31	0.45	1.99	-0.05	1.89	-0.05
鉱業、採石業等	12	-1.4	6.91	5.07	1.00	0.21	0.86	-0.34
建設業	2,586	2.6	5.53	-0.05	1.35	-0.01	1.12	-0.14
製造業	7,671	0.1	13.00	0.05	1.07	0.03	1.05	-0.01
電気・ガス業	265	0.1	3.66	-1.13	1.31	0.16	1.32	0.07
情報通信業	1,886	1.3	4.90	-1.29	1.54	-0.13	1.47	-0.09
運輸業、郵便業	2,947	-0.3	18.76	3.24	1.47	-0.07	1.50	-0.07
卸売業、小売業	9,397	1.0	44.86	0.51	1.89	-0.04	1.86	0.00
金融業、保険業	1,333	0.4	10.57	0.35	1.79	-0.08	1.75	-0.16
不動産・物品賃貸業	925	2.1	20.42	0.64	1.76	-0.12	1.64	-0.09
学術研究等	1,758	1.6	11.41	0.64	1.67	0.09	1.56	0.12
飲食サービス業等	4,528	5.1	78.12	0.46	4.14	-0.27	3.76	-0.34
生活関連サービス等	1,500	2.6	49.09	-1.12	2.82	-0.14	2.75	0.10
教育、学習支援業	3,237	2.0	33.34	1.12	2.44	-0.18	2.25	-0.23
医療、福祉	8,408	1.6	32.86	-0.32	1.81	0.01	1.68	-0.02
複合サービス事業	345	-1.0	17.08	-0.89	1.49	-0.10	1.65	0.01
その他のサービス業	4,768	1.5	29.94	-0.30	2.53	-0.10	2.50	0.00
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,422	0.9	—	—	1.48	0.00	1.42	-0.03
鉱業、採石業等	12	-6.5	—	—	0.86	0.14	0.77	-0.36
建設業	2,443	2.7	—	—	1.26	-0.02	1.06	-0.14
製造業	6,674	0.0	—	—	0.95	0.05	0.93	0.00
電気・ガス業	256	1.3	—	—	1.27	0.17	1.27	0.08
情報通信業	1,793	2.7	—	—	1.45	-0.10	1.36	-0.13
運輸業、郵便業	2,394	-4.1	—	—	1.28	-0.11	1.30	-0.09
卸売業、小売業	5,181	0.1	—	—	1.48	0.06	1.44	0.02
金融業、保険業	1,192	0.0	—	—	1.81	-0.13	1.74	-0.20
不動産・物品賃貸業	736	1.3	—	—	1.63	-0.08	1.53	-0.01
学術研究等	1,558	0.8	—	—	1.43	0.02	1.39	0.05
飲食サービス業等	991	3.0	—	—	2.66	0.01	2.50	-0.02
生活関連サービス等	764	4.9	—	—	2.12	0.14	1.88	0.05
教育、学習支援業	2,157	0.3	—	—	1.45	-0.19	1.30	-0.29
医療、福祉	5,645	2.1	—	—	1.55	0.06	1.48	0.02
複合サービス事業	286	0.1	—	—	1.46	-0.06	1.61	-0.02
その他のサービス業	3,341	1.9	—	—	2.14	-0.08	2.14	-0.04
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,144	2.9	—	—	3.11	-0.17	2.93	-0.11
鉱業、採石業等	1	273.0	—	—	2.73	-0.83	1.79	-1.34
建設業	143	1.6	—	—	2.93	0.21	2.28	0.19
製造業	997	0.4	—	—	1.85	-0.13	1.79	-0.14
電気・ガス業	10	-23.5	—	—	2.37	0.32	2.57	0.21
情報通信業	92	-19.6	—	—	3.29	-0.21	3.53	0.82
運輸業、郵便業	553	20.6	—	—	2.32	-0.05	2.36	-0.20
卸売業、小売業	4,215	2.2	—	—	2.40	-0.16	2.37	-0.04
金融業、保険業	141	3.9	—	—	1.55	0.23	1.86	0.15
不動産・物品賃貸業	189	5.4	—	—	2.27	-0.31	2.08	-0.44
学術研究等	201	7.7	—	—	3.55	0.57	2.85	0.55
飲食サービス業等	3,537	5.8	—	—	4.55	-0.37	4.11	-0.45
生活関連サービス等	736	0.3	—	—	3.56	-0.37	3.65	0.18
教育、学習支援業	1,079	5.5	—	—	4.46	-0.24	4.15	-0.20
医療、福祉	2,763	0.5	—	—	2.36	-0.05	2.09	-0.09
複合サービス事業	59	-5.8	—	—	1.68	-0.19	1.88	0.22
その他のサービス業	1,427	0.6	—	—	3.44	-0.12	3.33	0.08
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,317	0.9	25.25	0.43	1.82	-0.05	1.77	-0.05
一般労働者	23,409	0.4	—	—	1.45	0.00	1.39	-0.05
パートタイム労働者	7,908	2.7	—	—	2.92	-0.22	2.88	-0.12

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計				一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上			
	前年比		実質前年比		前年比		実質前年比		前年比		実質前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
現金給与総額												
2018年	101.6	1.4	0.2	101.4	1.6	0.4	100.4	1.3	0.1	101.9	1.2	0.0
2019年	101.2	-0.4	-1.0	101.8	0.3	-0.3	100.4	0.0	-0.6	101.7	-0.2	-0.8
2020年	100.0	-1.2	-1.2	100.0	-1.7	-1.8	100.0	-0.4	-0.4	100.0	-1.7	-1.7
2021年	100.3	0.3	0.6	100.5	0.5	0.8	100.1	0.1	0.4	100.9	1.0	1.2
2022年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
2023年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
2024年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
2025年	111.7	2.3	-1.3	111.6	2.9	-0.7	115.2	2.3	-1.3	111.7	2.6	-1.0
2025年1月～3月	93.2	2.2	-2.0	91.8	2.8	-1.6	109.8	2.9	-1.3	91.2	2.6	-1.7
4月～6月	117.0	2.4	-1.5	117.1	2.9	-1.0	117.0	2.8	-1.1	118.9	2.8	-1.1
7月～9月	106.2	2.4	-0.9	105.5	2.9	-0.3	113.7	1.9	-1.5	104.5	2.8	-0.5
10月～12月	130.4	2.2	-0.9	131.9	2.6	-0.4	120.5	1.9	-1.1	132.2	2.4	-0.7
きまって支給する給与												
2018年	100.9	0.9	-0.3	100.6	1.0	-0.2	101.0	1.2	0.0	101.0	0.7	-0.5
2019年	100.7	-0.2	-0.8	101.1	0.5	-0.1	100.9	-0.1	-0.7	101.0	0.1	-0.5
2020年	100.0	-0.7	-0.7	100.0	-1.1	-1.1	100.0	-0.9	-0.9	100.0	-1.1	-1.1
2021年	100.5	0.5	0.8	100.7	0.8	1.0	100.1	0.2	0.4	101.2	1.2	1.5
2022年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
2023年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
2024年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
2025年	109.6	2.0	-1.6	109.1	2.3	-1.2	114.4	2.3	-1.2	110.0	2.2	-1.3
2025年1月～3月	107.2	1.6	-2.6	107.1	2.2	-2.1	111.3	2.6	-1.7	107.4	1.9	-2.4
4月～6月	110.1	2.0	-1.8	109.3	2.3	-1.5	115.6	3.0	-0.9	110.3	2.2	-1.6
7月～9月	110.0	2.0	-1.2	109.4	2.4	-0.8	114.5	2.0	-1.2	110.5	2.3	-1.0
10月～12月	111.0	2.1	-0.9	110.5	2.4	-0.7	116.4	2.0	-1.1	111.7	2.4	-0.7
所 定 内 給 与												
2018年	99.9	0.8	—	99.5	1.0	—	100.4	1.4	—	99.9	0.7	—
2019年	99.8	-0.1	—	100.1	0.6	—	100.4	0.0	—	99.9	0.1	—
2020年	100.0	0.2	—	100.0	-0.1	—	100.0	-0.4	—	100.0	0.1	—
2021年	100.3	0.3	—	100.4	0.4	—	100.3	0.3	—	100.8	0.8	—
2022年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—
2023年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—
2024年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—
2025年	109.2	2.0	—	108.7	2.5	—	114.2	2.2	—	109.7	2.3	—
2025年1月～3月	106.8	1.6	—	106.7	2.2	—	111.1	2.4	—	107.1	1.9	—
4月～6月	109.8	2.0	—	109.0	2.4	—	115.4	2.9	—	110.1	2.3	—
7月～9月	109.7	2.0	—	109.1	2.4	—	114.3	2.0	—	110.3	2.3	—
10月～12月	110.4	2.1	—	109.9	2.5	—	116.2	1.9	—	111.1	2.5	—

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年比、または前年同期比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年月	調査産業計				製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉				
	一般労働者	パートタイム労働者	事業所規模30人以上	総実労働時間							
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
	%	%	%	%	%	%	%				
2018年	105.2	-0.8	104.4	-0.6	107.6	-0.9	105.0	-0.7	0.0	-0.6	-0.4
2019年	102.9	-2.2	102.7	-1.7	104.8	-2.6	102.9	-2.0	-2.3	-1.9	-2.3
2020年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7	100.0	-2.8	-4.1	-1.3	-1.0
2021年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
2022年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
2023年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
2024年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
2025年	100.0	-1.4	100.1	-1.0	99.7	-1.4	100.5	-1.3	-0.6	-1.3	-1.0
2025年1月～3月	96.7	-1.9	96.7	-1.5	97.6	-1.7	97.1	-1.8	-0.7	-1.9	-1.9
4月～6月	102.1	-1.1	102.1	-0.8	101.7	-1.1	102.4	-1.3	-0.5	-1.0	-0.5
7月～9月	100.1	-0.7	100.1	-0.3	99.7	-1.4	100.6	-0.5	-0.3	-0.8	-0.1
10月～12月	101.1	-1.7	101.5	-1.5	99.7	-1.6	101.8	-1.5	-1.1	-1.4	-1.5
所定内労働時間											
2018年	104.4	-0.8	103.4	-0.6	107.2	-1.0	104.1	-0.6	-0.2	-0.8	-0.4
2019年	102.0	-2.2	101.7	-1.7	104.4	-2.6	101.9	-2.1	-1.6	-2.0	-2.4
2020年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2	100.0	-1.7	-2.3	-0.8	-0.5
2021年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
2022年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
2023年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
2024年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
2025年	99.5	-1.3	99.5	-1.0	99.5	-1.5	100.0	-1.2	-0.9	-1.3	-0.9
2025年1月～3月	96.0	-1.8	95.9	-1.4	97.3	-1.9	96.3	-1.8	-1.0	-1.9	-2.0
4月～6月	101.7	-1.1	101.6	-0.8	101.5	-1.2	102.0	-1.2	-0.8	-1.0	-0.4
7月～9月	99.8	-0.6	99.8	-0.2	99.7	-1.1	100.4	-0.4	-0.2	-0.8	0.0
10月～12月	100.5	-1.7	100.8	-1.5	99.6	-1.6	101.2	-1.5	-1.2	-1.5	-1.4
所定外労働時間											
2018年	117.5	-1.5	116.3	-1.2	125.1	-2.3	116.2	-1.1	1.5	1.0	-0.6
2019年	115.1	-1.9	115.0	-1.2	121.9	-2.4	115.1	-1.0	-8.5	0.7	-0.2
2020年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1	100.0	-13.1	-20.7	-10.6	-13.0
2021年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
2022年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
2023年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
2024年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
2025年	106.6	-2.5	106.8	-2.0	106.8	-1.0	106.5	-1.8	1.1	-1.0	-1.2
2025年1月～3月	106.9	-2.3	106.7	-2.5	109.5	4.5	105.9	-2.2	2.2	-1.4	2.0
4月～6月	107.2	-2.4	107.2	-1.7	107.9	0.0	106.8	-2.0	2.3	-0.9	-2.0
7月～9月	103.2	-2.8	103.5	-2.1	103.2	-7.1	103.7	-1.5	-1.3	-1.5	-2.7
10月～12月	109.1	-2.5	109.7	-1.9	106.4	-1.5	109.6	-1.4	0.8	0.0	-2.1

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者					事業所規模30人以上	
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%		
2018年	98.6	0.2	99.0	-0.3	97.8	1.6	97.0	1.1	0.3	0.2	-0.3
2019年	99.8	1.2	99.2	0.2	101.0	3.3	98.9	2.0	0.9	0.3	2.8
2020年	100.0	0.2	100.0	0.8	100.0	-1.0	100.0	1.1	0.0	-0.4	2.2
2021年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8
2022年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6
2023年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9
2024年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7
2025年	105.9	1.5	105.6	0.9	106.4	2.9	102.5	0.9	0.1	1.0	1.6
2025年 1月～3月	104.7	1.7	104.1	0.7	106.0	3.6	101.4	1.0	-0.1	1.5	1.8
4月～6月	106.0	1.6	106.0	0.9	105.9	3.2	102.9	1.0	0.1	1.5	1.5
7月～9月	106.2	1.3	106.1	0.7	106.5	2.8	102.9	1.0	0.0	0.9	1.4
10月～12月	106.5	1.3	106.0	0.9	107.3	2.2	102.8	0.8	0.2	0.5	1.6

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	%	ポイント
2018年	30.88	0.19
2019年	31.53	0.65
2020年	31.13	-0.40
2021年	31.28	0.15
2022年	31.60	0.32
2023年	32.24	0.64
2024年	30.86	0.51
2025年	31.31	0.45
2025年 1月～3月	31.53	0.62
4月～6月	31.11	0.48
7月～9月	31.20	0.43
10月～12月	31.40	0.29

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	%	ポイント	%	ポイント
2018年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
2019年	2.16	0.05	2.06	0.04
2020年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
2021年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
2022年	2.05	0.09	1.98	0.05
2023年	2.14	0.09	2.01	0.03
2024年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
2025年	1.99	-0.05	1.89	-0.05
2025年 1月～3月	1.54	-0.07	1.83	-0.08
4月～6月	3.11	-0.06	2.53	-0.06
7月～9月	1.65	-0.03	1.69	-0.02
10月～12月	1.65	-0.04	1.51	-0.05

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)

年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
2018年	0.5	0.6	0.9	0.6	1.4
2019年	-0.9	1.4	1.0	1.7	1.1
2020年	-1.2	3.6	4.0	0.8	-1.2
2021年	0.5	-0.4	0.1	3.4	0.0
2022年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.0
2023年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.1
2024年	0.0	1.0	0.6	2.0	3.1
2025年	-0.8	1.2	1.2	—	—
2025年 1月～3月	-1.4	1.4	0.8	1.9	1.2
4月～6月	-1.0	1.5	1.3	0.5	1.9
7月～9月	-0.4	1.0	0.8	0.7	2.7
10月～12月	-0.4	1.1	1.0	—	—

厚生労働省調べ (2026年02月16日20:00(JST)時点)

各国の値はすべて前年比、または前年同期比であり、適宜適及改訂されることがある。

日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出している。

アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。

ただし、イギリスの年平均は、1月から12月までの月次の値を用いて算出している。

アメリカの四半期平均は、月次の値を用いて算出している。(10月～12月は、2025年10月の数値がない

ため11月と12月の数値を用いて算出している。)

なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典: Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列: Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典: 同上

系列: Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典: Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列: Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Level (£): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WX)

Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year 3 Month Average Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WW)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典: Verdiensterhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列: Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0010)

時系列表第7表
時間当たり給与 (パートタイム労働者)

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
2018年	1,136	2.3
2019年	1,167	2.7
2020年	1,213	3.9
2021年	1,223	0.8
2022年	1,242	1.6
2023年	1,279	3.0
2024年	1,343	4.3
2025年	1,394	3.8
2025年 1月～3月	1,386	4.3
4月～6月	1,380	4.1
7月～9月	1,393	3.2
10月～12月	1,417	3.6

注: 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(2018(平成30)年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与(定期給与)**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与(超過労働給与)**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与(特別給与)**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」及び「消費者物価指数(総合)」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数(総合)」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【2003（平成15）年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【2004（平成16）年1月分～2011（平成23）年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【2012（平成24）年1月分～2019（令和元）年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【2019（令和元）年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 2019（令和元）年6月分から2020（令和2）年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は、前年同期と比較している。
- 4) 表章産業は、日本標準産業分類（2013（平成25）年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 2022（令和4）年1月分確報公表時から、指数は、2020（令和2）年平均を100とする2020（令和2）年基準とする。これに伴い、2022（令和4）年1月分以降と比較できるように、2021（令和3）年12月分までの指数を、2020（令和2）年平均が100となるように改訂した。2021（令和3）年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 8) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 9) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
1月分	3月9日		4月8日	
2月分	4月8日	年末賞与	4月23日	
3月分	5月8日		5月22日	年度平均
4月分	6月5日		6月24日	